

IV.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

●直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2013年度(末)	2014年度(末)	2015年度(末)	2016年度(末)	2017年度(末)
経常収益	415,266	426,197	441,799	469,837	490,791
経常利益	17,257	22,594	22,565	16,880	16,721
基礎利益	16,009	22,141	21,914	16,521	17,585
当期純利益	8,068	9,727	11,616	8,319	8,117
資本金	17,250	17,250	17,250	17,250	17,250
発行済株式の総数	27,250千株	27,250千株	27,250千株	27,250千株	27,250千株
総資産	2,120,286	2,278,147	2,438,055	2,589,026	2,796,230
うち特別勘定資産	19,291	21,952	20,642	22,143	23,013
責任準備金残高	1,959,172	2,080,338	2,214,871	2,371,198	2,557,365
貸付金残高	35,672	36,414	37,406	38,254	39,865
有価証券残高	1,988,668	2,157,819	2,305,223	2,434,670	2,594,537
ソルベンシー・マージン比率	1,583.2%	1,676.3%	1,771.4%	1,573.0%	1,513.1%
従業員数	2,694名	2,738名	2,823名	2,795名	2,688名
保有契約高	23,387,946	24,157,489	24,471,157	25,026,708	24,910,508
個人保険	19,964,294	20,768,556	21,374,862	22,066,920	21,877,872
個人年金保険	281,249	274,547	267,331	258,609	247,948
団体保険	3,142,401	3,114,385	2,828,963	2,701,178	2,784,686
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注)1.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2.従業員数は在籍者数を記載しています。

V.財産の状況

① 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	年度	2016年度末 (2017年3月31日現在)		2017年度末 (2018年3月31日現在)	
		金額	占率	金額	占率
(資産の部)					
現金及び預貯金		58,074	2.2	90,465	3.2
現金		0		0	
預貯金		58,073		90,465	
有価証券		2,434,670	94.0	2,594,537	92.8
国債		1,699,212		1,773,257	
地方債		58,608		61,410	
社債		343,065		354,833	
株式		7,963		9,233	
外国証券		325,819		395,802	
貸付金		38,254	1.5	39,865	1.4
保険約款貸付		38,254		39,865	
有形固定資産		1,515	0.1	1,455	0.1
建物		396		433	
リース資産		931		759	
その他の有形固定資産		187		262	
代理店貸		132	0.0	120	0.0
再保険貸		1,756	0.1	1,925	0.1
その他の資産		46,196	1.8	53,984	1.9
未収金		32,785		35,828	
前払費用		1,809		1,865	
未収収益		7,123		7,600	
預託金		2,783		2,750	
金融派生商品		1,266		5,384	
仮払金		372		481	
その他の資産		55		73	
繰延税金資産		8,464	0.3	13,923	0.5
貸倒引当金		△ 37	△ 0.0	△ 48	△ 0.0
資産の部合計		2,589,026	100.0	2,796,230	100.0

V.財産の状況

(単位:百万円、%)

科目	年度	2016年度末 (2017年3月31日現在)		2017年度末 (2018年3月31日現在)	
		金額	占率	金額	占率
(負債の部)					
保険契約準備金		2,417,365	93.4	2,604,810	93.2
支払備金		40,870		41,979	
責任準備金		2,371,198		2,557,365	
契約者配当準備金		5,296		5,465	
代理店借		6,073	0.2	4,506	0.2
再保険借		987	0.0	963	0.0
その他負債		17,734	0.7	41,408	1.5
債券貸借取引受入担保金		—		22,921	
未払法人税等		2,936		2,544	
未払金		1,026		5,805	
未払費用		8,883		7,964	
預り金		593		225	
金融派生商品		1,656		203	
金融商品等受入担保金		—		100	
リース債務		1,075		900	
仮受金		1,561		742	
役員賞与引当金		52	0.0	47	0.0
退職給付引当金		3,235	0.1	3,698	0.1
特別法上の準備金		5,412	0.2	6,838	0.2
価格変動準備金		5,412		6,838	
負債の部合計		2,450,859	94.7	2,662,271	95.2
(純資産の部)					
資本金		17,250	0.7	17,250	0.6
資本剰余金		16,300	0.6	13,333	0.5
資本準備金		12,740		13,333	
その他資本剰余金		3,560		—	
利益剰余金		58,506	2.3	65,624	2.3
利益準備金		—		200	
その他利益剰余金		58,506		65,424	
保険業法施行規則 附則第10条積立金		325		325	
繰越利益剰余金		58,181		65,099	
株主資本合計		92,056	3.6	96,207	3.4
その他有価証券評価差額金		46,109	1.8	37,750	1.4
評価・換算差額等合計		46,109	1.8	37,750	1.4
純資産の部合計		138,166	5.3	133,958	4.8
負債及び純資産の部合計		2,589,026	100.0	2,796,230	100.0

注記事項(貸借対照表関係)

2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券の評価基準および評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2)責任準備金対応債券 個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分してしております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 199,659 百万円、時価は 215,634 百万円であります。</p> <p>(3)デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(4)有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。 ・有形固定資産(リース資産以外) 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(5)無形固定資産の減価償却の方法 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(6)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(7)引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上してあります。 個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。 また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。 なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日 企業会計基準委員会)に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上してあります。 退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(2)責任準備金対応債券 個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分してしております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 267,978 百万円、時価は 290,029 百万円であります。</p> <p>(3)デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(4)有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。 ・有形固定資産(リース資産以外) 定額法を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(5)無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(6)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7)引当金の計上方法 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)
退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 13年 過去勤務費用の処理年数 5年	
③役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日企業会計基準委員会)に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しております。	③役員賞与引当金 同左
(8)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	(8)価格変動準備金の計上方法 同左
(9)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っております。	(9)ヘッジ会計の方法 同左
(10)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。	(10)消費税等の会計処理 同左
(11)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、責任準備金182百万円を追加して積み立てております。	(11)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、責任準備金172百万円を追加して積み立てております。
2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い(実務対応報告第32号平成28年6月17日企業会計基準委員会)」を当年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	2. 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更 当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しておりましたが、当年度より定額法に変更しております。 これは、当社が属するSOMPOホールディングスグループの有形固定資産の減価償却方法に関する会計方針が変更されることを契機として、当社における有形固定資産の使用実態を改めて検討した結果、耐用年数にわたり安定的に使用されると見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものであります。 この変更による当年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項 (1)金融商品に対する取組方針 当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、A L M(資産・負債の総合管理)の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。 上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。 また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。	3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項 (1)金融商品に対する取組方針 同左

注記事項(貸借対照表関係)

2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)
<p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当社の保有する金融資産の内容及びそのリスクは以下のとおりであります。</p> <p>①預貯金 当座預金、普通預金(決済性預金)等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。</p> <p>②円建債券 当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。</p> <p>③外貨建債券 当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。</p> <p>④株式 当社では株式を保有しており、株式を発行する企業の信用リスクを有しております。</p> <p>⑤為替予約取引、通貨オプション取引 当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引および通貨オプション取引を行っており、これらの取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨オプション取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。為替予約取引および通貨オプション取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。</p> <p>⑥保険約款貸付 当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。</p> <p>⑦未収金 未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金(保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金)の保険料等であります。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 当社は、「SOMPOホールディングスグループERM基本方針」に則り、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社の企業価値の最大化を図ることを目的とした「戦略的リスク経営」を実践しています。また、戦略的リスク経営を運営するため、戦略的リスク経営に係る態勢を整備する部署を設置しています。 当社は、資産運用利回りが保有契約の予定利率を下回るリスクを含め、市場リスク、信用リスクを一元的に管理し、資産運用リスクモデルにより計測した資産運用リスク量を経営体力に見合った適正な水準にコントロールしています。また、過去に発生した最大規模の市況下落などを想定し、その影響度を測定するストレステストを行い、リスク管理に活用しています。信用供与先の管理としては、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っております。 流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、大量解約の発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う解約返戻金などの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項 2017年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと。)</p>	<p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 同左</p> <p>①預貯金 同左</p> <p>②円建債券 同左</p> <p>③外貨建債券 同左</p> <p>④株式 当社では株式を保有しており、株式を発行する企業の信用リスクおよび株価の変動による価格変動リスクを有しております。</p> <p>⑤為替予約取引、通貨オプション取引 同左</p> <p>⑥保険約款貸付 同左</p> <p>⑦未収金 同左</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項 2018年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと。)</p>

V. 財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2016年度末 (2017年3月31日現在)				2017年度末 (2018年3月31日現在)			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
	貸借対照表 計上額	時価	差額		貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	58,074	58,074	—	(1)現金及び預貯金	90,465	90,465	—
(2)貸付金				(2)貸付金			
保険約款貸付	38,254			保険約款貸付	39,865		
貸倒引当金(*1)	△1			貸倒引当金(*1)	△1		
	38,252	38,252	—		39,863	39,863	—
(3)有価証券				(3)有価証券			
①売買目的有価証券	20,041	20,041	—	①売買目的有価証券	21,228	21,228	—
②満期保有目的の債券	1,204,852	1,481,038	276,185	②満期保有目的の債券	1,196,373	1,480,620	284,246
③責任準備金対応債券	199,659	215,634	15,974	③責任準備金対応債券	267,978	290,029	22,051
④その他有価証券	1,010,107	1,010,107	—	④その他有価証券	1,108,946	1,108,946	—
	2,434,660	2,726,820	292,160		2,594,527	2,900,825	306,298
(4)未収金	32,785	32,785	—	(4)未収金	35,828	35,828	—
資産計	2,563,772	2,855,932	292,160	資産計	2,760,685	3,066,983	306,298
デリバティブ取引(*2)				債券貸借取引受入担保金	22,921	22,921	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—	負債計	22,921	22,921	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(390)	(390)	—	デリバティブ取引(*2)			
デリバティブ取引計	(390)	(390)	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
				ヘッジ会計が適用されているもの	5,180	5,180	—
				デリバティブ取引計	5,180	5,180	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

注記事項(貸借対照表関係)

2016年度末 (2017年3月31日現在)					2017年度末 (2018年3月31日現在)				
(単位:百万円)					(単位:百万円)				
	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額		種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	1,088,136	1,345,164	257,027	時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	1,083,245	1,347,082	263,837
	(2)社債	101,344	121,304	19,960		(2)社債	97,999	118,843	20,844
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	1,189,480	1,466,468	276,987		小計	1,181,244	1,465,926	284,681
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	7,005	6,553	△452	時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	8,769	8,543	△225
	(2)社債	8,365	8,015	△350		(2)社債	6,359	6,150	△209
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	15,371	14,569	△802		小計	15,129	14,694	△435
合計	1,204,852	1,481,038	276,185	合計	1,196,373	1,480,620	284,246		
③責任準備金対応債券 責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。					③責任準備金対応債券 責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。				
(単位:百万円)					(単位:百万円)				
	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額		種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	147,193	165,622	18,428	時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	231,867	255,152	23,285
	(2)社債	—	—	—		(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	147,193	165,622	18,428		小計	231,867	255,152	23,285
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	52,465	50,011	△2,453	時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	36,110	34,877	△1,233
	(2)社債	—	—	—		(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	52,465	50,011	△2,453		小計	36,110	34,877	△1,233
合計	199,659	215,634	15,974	合計	267,978	290,029	22,051		
④その他有価証券 その他有価証券の当年度中の売却額は 141,302 百万円であり、売却益の合計額は 5,232 百万円、売却損の合計額は 2,220 百万円であります。 また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。					④その他有価証券 その他有価証券の当年度中の売却額は 150,764 百万円であり、売却益の合計額は 4,132 百万円、売却損の合計額は 2,855 百万円であります。 また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。				
(単位:百万円)					(単位:百万円)				
	種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	差額		種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えるもの	(1)株式	—	—	—	貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えるもの	(1)株式	266	364	98
	(2)債券	732,451	803,694	71,242		(2)債券	771,444	835,706	64,261
	①国債・地方債等	380,221	434,218	53,996		①国債・地方債等	396,294	447,141	50,847
	②社債	177,855	184,998	7,143		②社債	218,497	225,127	6,629
	③その他	174,374	184,477	10,103		③その他	156,652	163,438	6,785
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
小計	732,451	803,694	71,242	小計	771,711	836,071	64,360		
貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えないもの	(1)株式	—	—	—	貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	213,613	206,412	△7,201		(2)債券	284,803	272,875	△11,928
	①国債・地方債等	24,880	23,971	△909		①国債・地方債等	22,834	22,603	△231
	②社債	48,793	47,447	△1,346		②社債	24,522	24,341	△180
	③その他	139,939	134,992	△4,946		③その他	237,446	225,930	△11,516
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
小計	213,613	206,412	△7,201	小計	284,803	272,875	△11,928		
合計	946,065	1,010,107	64,041	合計	1,056,515	1,108,946	52,431		
⑤上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。					⑤上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。				

V. 財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2016年度末 (2017年3月31日現在)		2017年度末 (2018年3月31日現在)																																																																										
<p>(4)未収金 未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金分の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金分の保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>デリバティブ取引 (1)ヘッジ会計が適用されていないもの 該当ありません。</p>		<p>(4)未収金 同左</p> <p>負債 債券貸借取引受入担保金 債券貸借取引受入担保金は短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。</p> <p>デリバティブ取引 (1)ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">デリバティブ取引の種類等</th> <th colspan="2">契約額等</th> <th rowspan="2">時価</th> <th rowspan="2">時価の算定方法</th> </tr> <tr> <th colspan="2">うち1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引 買建 豪ドル(対円)</td> <td>1,737</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>先物為替相場によっております。</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引 買建 ブット 米ドル コール 米ドル</td> <td>1,511</td> <td>-</td> <td>7</td> <td rowspan="4">取引先金融機関から提示された価格によっております。</td> </tr> <tr> <td>売建 ブット 米ドル コール 米ドル</td> <td>1,604</td> <td>-</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,511</td> <td>-</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,604</td> <td>-</td> <td>△8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,968</td> <td>-</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	時価の算定方法	うち1年超		為替予約取引 買建 豪ドル(対円)	1,737	-	0	先物為替相場によっております。	通貨オプション取引 買建 ブット 米ドル コール 米ドル	1,511	-	7	取引先金融機関から提示された価格によっております。	売建 ブット 米ドル コール 米ドル	1,604	-	8		1,511	-	△7		1,604	-	△8	合計	7,968	-	0																																								
デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価		時価の算定方法																																																																							
	うち1年超																																																																											
為替予約取引 買建 豪ドル(対円)	1,737	-	0	先物為替相場によっております。																																																																								
通貨オプション取引 買建 ブット 米ドル コール 米ドル	1,511	-	7	取引先金融機関から提示された価格によっております。																																																																								
売建 ブット 米ドル コール 米ドル	1,604	-	8																																																																									
	1,511	-	△7																																																																									
	1,604	-	△8																																																																									
合計	7,968	-	0																																																																									
<p>(2)ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ヘッジ会計の方法</th> <th rowspan="2">デリバティブ取引の種類等</th> <th rowspan="2">主なヘッジ対象</th> <th colspan="2">契約額等</th> <th rowspan="2">時価</th> <th rowspan="2">時価の算定方法</th> </tr> <tr> <th colspan="2">うち1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">時価 ヘッジ</td> <td rowspan="3">為替予約取引 売建 米ドル(対円) ユーロ(対円) その他(対円)</td> <td rowspan="3">その他 有価証券</td> <td>89,563</td> <td>-</td> <td>1</td> <td rowspan="4">先物為替相場によっております。</td> </tr> <tr> <td>71,520</td> <td>-</td> <td>△580</td> </tr> <tr> <td>9,586</td> <td>-</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引 買建 ドルブット 売建 ドルコール</td> <td rowspan="3">その他 有価証券</td> <td>2,596</td> <td>-</td> <td>8</td> <td rowspan="4">取引先金融機関から提示された価格によっております。</td> </tr> <tr> <td>2,932</td> <td>-</td> <td>△5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,199</td> <td>-</td> <td>△390</td> </tr> </tbody> </table>		ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法	うち1年超		時価 ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル(対円) ユーロ(対円) その他(対円)	その他 有価証券	89,563	-	1	先物為替相場によっております。	71,520	-	△580	9,586	-	185	通貨オプション取引 買建 ドルブット 売建 ドルコール	その他 有価証券	2,596	-	8	取引先金融機関から提示された価格によっております。	2,932	-	△5	合計	176,199	-	△390	<p>(2)ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ヘッジ会計の方法</th> <th rowspan="2">デリバティブ取引の種類等</th> <th rowspan="2">主なヘッジ対象</th> <th colspan="2">契約額等</th> <th rowspan="2">時価</th> <th rowspan="2">時価の算定方法</th> </tr> <tr> <th colspan="2">うち1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">時価 ヘッジ</td> <td rowspan="3">為替予約取引 売建 米ドル(対円) ユーロ(対円) その他(対円)</td> <td rowspan="3">その他 有価証券</td> <td>51,695</td> <td>-</td> <td>594</td> <td rowspan="4">先物為替相場によっております。</td> </tr> <tr> <td>126,278</td> <td>-</td> <td>2,295</td> </tr> <tr> <td>43,992</td> <td>-</td> <td>2,228</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引 買建ブット 米ドル その他 売建コール 米ドル その他</td> <td rowspan="3">その他 有価証券</td> <td>28,108</td> <td>-</td> <td>105</td> <td rowspan="4">取引先金融機関から提示された価格によっております。</td> </tr> <tr> <td>1,982</td> <td>-</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>30,043</td> <td>-</td> <td>△46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,255</td> <td>-</td> <td>5,180</td> </tr> </tbody> </table>		ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法	うち1年超		時価 ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル(対円) ユーロ(対円) その他(対円)	その他 有価証券	51,695	-	594	先物為替相場によっております。	126,278	-	2,295	43,992	-	2,228	通貨オプション取引 買建ブット 米ドル その他 売建コール 米ドル その他	その他 有価証券	28,108	-	105	取引先金融機関から提示された価格によっております。	1,982	-	6	30,043	-	△46	合計	284,255	-	5,180
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等				主なヘッジ対象	契約額等			時価	時価の算定方法																																																																		
		うち1年超																																																																										
時価 ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル(対円) ユーロ(対円) その他(対円)	その他 有価証券	89,563	-	1	先物為替相場によっております。																																																																						
			71,520	-	△580																																																																							
			9,586	-	185																																																																							
	通貨オプション取引 買建 ドルブット 売建 ドルコール	その他 有価証券	2,596	-	8		取引先金融機関から提示された価格によっております。																																																																					
2,932	-		△5																																																																									
合計	176,199		-	△390																																																																								
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法																																																																						
			うち1年超																																																																									
時価 ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル(対円) ユーロ(対円) その他(対円)	その他 有価証券	51,695	-	594	先物為替相場によっております。																																																																						
			126,278	-	2,295																																																																							
			43,992	-	2,228																																																																							
	通貨オプション取引 買建ブット 米ドル その他 売建コール 米ドル その他	その他 有価証券	28,108	-	105		取引先金融機関から提示された価格によっております。																																																																					
1,982	-		6																																																																									
30,043	-		△46																																																																									
合計	284,255	-	5,180																																																																									
<p>(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)④その他有価証券」には含めておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非上場株式(*)</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		区分	貸借対照表計上額	非上場株式(*)	10	<p>(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)④その他有価証券」には含めておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非上場株式(*)</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		区分	貸借対照表計上額	非上場株式(*)	10																																																																	
区分	貸借対照表計上額																																																																											
非上場株式(*)	10																																																																											
区分	貸借対照表計上額																																																																											
非上場株式(*)	10																																																																											

注記事項(貸借対照表関係)

2016年度末 (2017年3月31日現在)							2017年度末 (2018年3月31日現在)																																																																																																																						
<p>(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預貯金</td> <td>58,073</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>44,224</td> <td>53,296</td> <td>85,781</td> <td>75,572</td> <td>102,430</td> <td>1,955,649</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>22,124</td> <td>28,486</td> <td>10,800</td> <td>17,060</td> <td>29,300</td> <td>1,082,983</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>190,300</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>22,100</td> <td>24,810</td> <td>74,981</td> <td>58,512</td> <td>73,130</td> <td>682,366</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>32,785</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,083</td> <td>53,296</td> <td>85,781</td> <td>75,572</td> <td>102,430</td> <td>1,955,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 1 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載していません。</p> <p>(*) 2 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。</p>								1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預貯金	58,073	—	—	—	—	—	有価証券	44,224	53,296	85,781	75,572	102,430	1,955,649	満期保有目的の債券	22,124	28,486	10,800	17,060	29,300	1,082,983	責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	190,300	その他の有価証券のうち満期があるもの	22,100	24,810	74,981	58,512	73,130	682,366	未収金	32,785	—	—	—	—	—	合計	135,083	53,296	85,781	75,572	102,430	1,955,649	<p>(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預貯金</td> <td>90,465</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>52,129</td> <td>78,945</td> <td>67,843</td> <td>93,752</td> <td>67,340</td> <td>2,119,982</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>28,486</td> <td>10,800</td> <td>17,060</td> <td>29,300</td> <td>10,700</td> <td>1,085,783</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>258,500</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>23,643</td> <td>68,145</td> <td>50,783</td> <td>64,452</td> <td>56,640</td> <td>775,699</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>35,828</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,424</td> <td>78,945</td> <td>67,843</td> <td>93,752</td> <td>67,340</td> <td>2,119,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 1 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載していません。</p> <p>(*) 2 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。</p>								1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預貯金	90,465	—	—	—	—	—	有価証券	52,129	78,945	67,843	93,752	67,340	2,119,982	満期保有目的の債券	28,486	10,800	17,060	29,300	10,700	1,085,783	責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	258,500	その他の有価証券のうち満期があるもの	23,643	68,145	50,783	64,452	56,640	775,699	未収金	35,828	—	—	—	—	—	合計	178,424	78,945	67,843	93,752	67,340	2,119,982
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																							
預貯金	58,073	—	—	—	—	—																																																																																																																							
有価証券	44,224	53,296	85,781	75,572	102,430	1,955,649																																																																																																																							
満期保有目的の債券	22,124	28,486	10,800	17,060	29,300	1,082,983																																																																																																																							
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	190,300																																																																																																																							
その他の有価証券のうち満期があるもの	22,100	24,810	74,981	58,512	73,130	682,366																																																																																																																							
未収金	32,785	—	—	—	—	—																																																																																																																							
合計	135,083	53,296	85,781	75,572	102,430	1,955,649																																																																																																																							
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																							
預貯金	90,465	—	—	—	—	—																																																																																																																							
有価証券	52,129	78,945	67,843	93,752	67,340	2,119,982																																																																																																																							
満期保有目的の債券	28,486	10,800	17,060	29,300	10,700	1,085,783																																																																																																																							
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	258,500																																																																																																																							
その他の有価証券のうち満期があるもの	23,643	68,145	50,783	64,452	56,640	775,699																																																																																																																							
未収金	35,828	—	—	—	—	—																																																																																																																							
合計	178,424	78,945	67,843	93,752	67,340	2,119,982																																																																																																																							
4.	貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は該当がありません。	4.	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は21,713百万円であります。																																																																																																																										
5.	有形固定資産の減価償却累計額は、2,682百万円であります。	5.	貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は該当がありません。																																																																																																																										
6.	保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、22,143百万円です。なお、負債の額も同額であります。	6.	有形固定資産の減価償却累計額は、2,976百万円です。																																																																																																																										
7.	関係会社に対する金銭債権の総額は0百万円であり、金銭債務は該当がありません。	7.	保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、23,013百万円です。なお、負債の額も同額であります。																																																																																																																										
8.	繰延税金資産の総額は26,421百万円、繰延税金負債の総額は17,931百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は25百万円です。	8.	関係会社に対する金銭債権の総額は2百万円であり、金銭債務は3,967百万円です。																																																																																																																										
	繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金16,748百万円、無形固定資産6,021百万円、価格変動準備金1,515百万円、退職給付引当金906百万円です。	9.	繰延税金資産の総額は28,632百万円、繰延税金負債の総額は14,680百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は28百万円です。																																																																																																																										
	繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額17,931百万円です。		繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額14,680百万円です。																																																																																																																										
9.	契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。	10.	契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。																																																																																																																										
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>5,275百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>3,915百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>3,935百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>5,296百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当期首現在高	5,275百万円	当年度契約者配当金支払額	3,915百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	3,935百万円	当年度末現在高	5,296百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>5,296百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>3,813百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>3,981百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>5,465百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当期首現在高	5,296百万円	当年度契約者配当金支払額	3,813百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	3,981百万円	当年度末現在高	5,465百万円																																																																																																						
当期首現在高	5,275百万円																																																																																																																												
当年度契約者配当金支払額	3,915百万円																																																																																																																												
利息による増加等	0百万円																																																																																																																												
契約者配当準備金繰入額	3,935百万円																																																																																																																												
当年度末現在高	5,296百万円																																																																																																																												
当期首現在高	5,296百万円																																																																																																																												
当年度契約者配当金支払額	3,813百万円																																																																																																																												
利息による増加等	0百万円																																																																																																																												
契約者配当準備金繰入額	3,981百万円																																																																																																																												
当年度末現在高	5,465百万円																																																																																																																												
10.	保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は655百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は1,973百万円です。	11.	担保に供されている資産の額は、有価証券21,713百万円であり、また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金22,921百万円です。																																																																																																																										
11.	1株当たりの純資産額は5,070円34銭です。	12.	保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は7百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は1,813百万円です。																																																																																																																										
		13.	1株当たりの純資産額は4,915円91銭です。																																																																																																																										

V. 財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)																																																																																																				
<p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、5,052百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,389 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">515 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△115 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△150 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,651 百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 該当ありません。</p> <p>③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,651 百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△416 百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,235 百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">515 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">54 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">582 百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 該当ありません。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 期待運用収益は見込んでおりません。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、217 百万円であります。</p> <p>14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	期首における退職給付債務	3,389 百万円	勤務費用	515 百万円	利息費用	12 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△115 百万円	退職給付の支払額	△150 百万円	過去勤務費用の当期発生額	- 百万円	その他	- 百万円	期末における退職給付債務	3,651 百万円	積立型制度の退職給付債務	- 百万円	年金資産	- 百万円		- 百万円	非積立型制度の退職給付債務	3,651 百万円	未認識数理計算上の差異	△416 百万円	未認識過去勤務費用	- 百万円	その他	- 百万円	退職給付引当金	3,235 百万円	勤務費用	515 百万円	利息費用	12 百万円	期待運用収益	- 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	54 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	- 百万円	その他	- 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	582 百万円	割引率	0.5%	長期期待運用収益率	-	<p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、5,013百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,651 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">541 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">48 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△140 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,117 百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 該当ありません。</p> <p>③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,117 百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△418 百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,698 百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">541 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">603 百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 該当ありません。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 期待運用収益は見込んでおりません。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、227 百万円であります。</p> <p>16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	期首における退職給付債務	3,651 百万円	勤務費用	541 百万円	利息費用	16 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	48 百万円	退職給付の支払額	△140 百万円	過去勤務費用の当期発生額	- 百万円	その他	- 百万円	期末における退職給付債務	4,117 百万円	積立型制度の退職給付債務	- 百万円	年金資産	- 百万円		- 百万円	非積立型制度の退職給付債務	4,117 百万円	未認識数理計算上の差異	△418 百万円	未認識過去勤務費用	- 百万円	その他	- 百万円	退職給付引当金	3,698 百万円	勤務費用	541 百万円	利息費用	16 百万円	期待運用収益	- 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	45 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	- 百万円	その他	- 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	603 百万円	割引率	0.4%	長期期待運用収益率	-
期首における退職給付債務	3,389 百万円																																																																																																				
勤務費用	515 百万円																																																																																																				
利息費用	12 百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△115 百万円																																																																																																				
退職給付の支払額	△150 百万円																																																																																																				
過去勤務費用の当期発生額	- 百万円																																																																																																				
その他	- 百万円																																																																																																				
期末における退職給付債務	3,651 百万円																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	- 百万円																																																																																																				
年金資産	- 百万円																																																																																																				
	- 百万円																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	3,651 百万円																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	△416 百万円																																																																																																				
未認識過去勤務費用	- 百万円																																																																																																				
その他	- 百万円																																																																																																				
退職給付引当金	3,235 百万円																																																																																																				
勤務費用	515 百万円																																																																																																				
利息費用	12 百万円																																																																																																				
期待運用収益	- 百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	54 百万円																																																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 百万円																																																																																																				
その他	- 百万円																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	582 百万円																																																																																																				
割引率	0.5%																																																																																																				
長期期待運用収益率	-																																																																																																				
期首における退職給付債務	3,651 百万円																																																																																																				
勤務費用	541 百万円																																																																																																				
利息費用	16 百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	48 百万円																																																																																																				
退職給付の支払額	△140 百万円																																																																																																				
過去勤務費用の当期発生額	- 百万円																																																																																																				
その他	- 百万円																																																																																																				
期末における退職給付債務	4,117 百万円																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	- 百万円																																																																																																				
年金資産	- 百万円																																																																																																				
	- 百万円																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	4,117 百万円																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	△418 百万円																																																																																																				
未認識過去勤務費用	- 百万円																																																																																																				
その他	- 百万円																																																																																																				
退職給付引当金	3,698 百万円																																																																																																				
勤務費用	541 百万円																																																																																																				
利息費用	16 百万円																																																																																																				
期待運用収益	- 百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	45 百万円																																																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 百万円																																																																																																				
その他	- 百万円																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	603 百万円																																																																																																				
割引率	0.4%																																																																																																				
長期期待運用収益率	-																																																																																																				

② 損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	年度	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	
		金額	占率	金額	占率
経常収益		469,837	100.0	490,791	100.0
保険料等収入		419,507	89.3	438,487	89.3
保険料		415,721		434,803	
再保険収入		3,785		3,684	
資産運用収益		48,759	10.4	49,490	10.1
利息及び配当金等収入		41,676		43,880	
有価証券利息・配当金		40,534		42,659	
貸付金利息		1,141		1,181	
その他利息配当金		-		39	
有価証券売却益		5,232		4,132	
特別勘定資産運用益		1,851		1,478	
その他経常収益		1,570	0.3	2,812	0.6
年金特約取扱受入金		110		1,205	
保険金据置受入金		1,450		1,573	
その他の経常収益		8		33	
経常費用		452,957	96.4	474,069	96.6
保険金等支払金		181,079	38.5	182,504	37.2
保険金		30,695		34,636	
年金		12,702		12,362	
給付金		39,271		42,700	
解約返戻金		91,883		86,263	
その他返戻金		2,575		2,904	
再保険料		3,951		3,635	
責任準備金等繰入額		159,942	34.0	187,276	38.2
支払備金繰入額		3,615		1,109	
責任準備金繰入額		156,326		186,166	
契約者配当金積立利息繰入額		0		0	
資産運用費用		3,545	0.8	4,449	0.9
支払利息		93		96	
有価証券売却損		2,220		2,855	
金融派生商品費用		1,125		1,384	
為替差損		26		14	
貸倒引当金繰入額		11		12	
その他運用費用		67		87	
事業費用		104,321	22.2	95,576	19.5
その他経常費用		4,068	0.9	4,263	0.9
保険金据置支払金		1,071		1,291	
税金		2,067		2,056	
減価償却費		471		428	
退職給付引当金繰入額		431		463	
その他の経常費用		25		23	
経常利益		16,880	3.6	16,721	3.4

V.財産の状況

(単位:百万円、%)

科目	年度	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	
		金額	占率	金額	占率
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0
固定資産等処分益		0		0	
特 別 損 失		1,172	0.2	1,438	0.3
固定資産等処分損		1		12	
特別法上の準備金繰入額		1,171		1,425	
価格変動準備金		1,171		1,425	
契約者配当準備金繰入額		3,935	0.8	3,981	0.8
税引前当期純利益		11,771	2.5	11,301	2.3
法人税及び住民税		5,686	1.2	5,392	1.1
法人税等調整額		△ 2,233	△ 0.5	△ 2,208	△ 0.4
法人税等合計		3,452	0.7	3,184	0.6
当期純利益		8,319	1.8	8,117	1.7

注記事項(損益計算書関係)

2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
1. 関係会社との取引による収益の総額は 18 百万円、費用の総額は 567 百万円であります。	1. 関係会社との取引による収益の総額は 67 百万円、費用の総額は 821 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 2,298 百万円、外国債券 2,933 百万円であります。 有価証券売却損の内訳は国債 296 百万円、外国債券 1,924 百万円あります。	2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 2,727 百万円、外国債券 1,404 百万円あります。 有価証券売却損の内訳は国債等債券 758 百万円、外国債券 2,096 百万円あります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 187 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 84 百万円あります。	3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 648 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 159 百万円あります。
4. 金融派生商品費用には評価損 92 百万円が含まれております。	4. 金融派生商品費用には評価損 35 百万円が含まれております。
5. 1株当たりの当期純利益の金額は、305 円 29 銭であります。	5. 1株当たりの当期純利益の金額は、297 円 90 銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	11,771	11,301
減価償却費	471	428
支払備金の増減額(△は減少)	3,615	1,109
責任準備金の増減額(△は減少)	156,326	186,166
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	3,935	3,981
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△ 5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	431	463
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,171	1,425
利息及び配当金等収入	△ 41,676	△ 43,880
有価証券関係損益(△は益)	△ 3,737	△ 1,365
支払利息	93	96
為替差損益(△は益)	△ 0	△ 0
有形固定資産関係損益(△は益)	1	12
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 12	12
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 533	△ 169
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	578	△ 3,227
代理店借の増減額(△は減少)	1,466	△ 1,566
再保険借の増減額(△は減少)	12	△ 24
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	2,195	△ 2,099
その他	4,728	4,593
小 計	140,850	157,264
利息及び配当金等の受取額	43,787	45,641
利息の支払額	△ 93	△ 96
契約者配当金の支払額	△ 3,915	△ 3,813
法人税等の支払額	△ 5,310	△ 5,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,318	193,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 361,724	△ 387,126
有価証券の売却・償還による収入	204,660	217,360
貸付けによる支出	△ 9,043	△ 9,090
貸付金の回収による収入	4,736	4,131
その他	3,112	15,023
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 158,259	△ 159,700
	(17,058)	(33,511)
有形固定資産の取得による支出	△ 62	△ 252
その他	△ 787	△ 532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,110	△ 160,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 3,200	0
その他	127	△ 335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,072	△ 335
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,136	32,391
現金及び現金同等物期首残高	44,938	58,074
現金及び現金同等物期末残高	58,074	90,465

V.財産の状況

注記事項(キャッシュ・フロー計算書関係)

2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)																
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変化について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">58,074</td> </tr> <tr> <td>うち、預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">58,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	科目	金額	現金及び預貯金	58,074	うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	58,074	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 同左</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">90,465</td> </tr> <tr> <td>うち、預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">90,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	科目	金額	現金及び預貯金	90,465	うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	90,465
科目	金額																
現金及び預貯金	58,074																
うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	58,074																
科目	金額																
現金及び預貯金	90,465																
うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	90,465																

④ 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)									
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,250	12,100	7,400	19,500	-	325	49,862	50,187	86,937
当期変動額									
剰余金の配当		640	△ 3,840	△ 3,200					△ 3,200
当期純利益							8,319	8,319	8,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	640	△ 3,840	△ 3,200	-	-	8,319	8,319	5,119
当期末残高	17,250	12,740	3,560	16,300	-	325	58,181	58,506	92,056

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	66,751	66,751		153,689
当期変動額				
剰余金の配当				△ 3,200
当期純利益				8,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 20,641	△ 20,641		△ 20,641
当期変動額合計	△ 20,641	△ 20,641		△ 15,522
当期末残高	46,109	46,109		138,166

(単位:百万円)

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)									
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,250	12,740	3,560	16,300	-	325	58,181	58,506	92,056
当期変動額									
剰余金の配当		593	△ 3,560	△ 2,966	200		△ 1,200	△ 1,000	△ 3,966
当期純利益							8,117	8,117	8,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	593	△ 3,560	△ 2,966	200	-	6,917	7,117	4,151
当期末残高	17,250	13,333	-	13,333	200	325	65,099	65,624	96,207

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,109	46,109		138,166
当期変動額				
剰余金の配当				△ 3,966
当期純利益				8,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 8,359	△ 8,359		△ 8,359
当期変動額合計	△ 8,359	△ 8,359		△ 4,208
当期末残高	37,750	37,750		133,958

V.財産の状況

注記事項(株主資本等変動計算書関係)

2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)					2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)						
1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)					1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)						
	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数		
発行済株式					発行済株式						
普通株式	27,250	—	—	27,250	普通株式	27,250	—	—	27,250		
合計	27,250	—	—	27,250	合計	27,250	—	—	27,250		
自己株式					自己株式						
普通株式	—	—	—	—	普通株式	—	—	—	—		
合計	—	—	—	—	合計	—	—	—	—		
2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当する事項はありません。					2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当する事項はありません。						
3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額					3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額						
(決議)	株式 の種類	配当金 の総額	1株 当たり 配当額	基準 日	効力 発生日	(決議)	株式 の種類	配当金 の総額	1株 当たり 配当額	基準 日	効力 発生日
2017年 3月28日 取締役会	普通 株式	3,200 百万円	117.43 円	—	2017年 3月31日	2018年 3月27日 取締役会	普通 株式	3,966 百万円	145.56 円	—	2018年 3月31日
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が 翌期となるもの 該当する事項はありません。					(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が 翌期となるもの 該当する事項はありません。						
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。					4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。						

5 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	38,766	62,248
合計	38,766	62,248

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立てなどの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1および注2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1および注2に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から注3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	—	—
3か月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	(—)	(—)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法などによる手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものを除く貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

V.財産の状況

⑧ 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	335,187	340,108
資本金等	92,056	96,207
価格変動準備金	5,412	6,838
危険準備金	29,531	30,270
一般貸倒引当金	3	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	57,637	47,188
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	146,556	164,592
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	△ 19,159	△ 30,855
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	23,148	25,862
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	42,616	44,952
保険リスク相当額 R ₁	13,620	13,508
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,725	9,318
予定利率リスク相当額 R ₂	8,369	8,430
最低保証リスク相当額 R ₇	374	379
資産運用リスク相当額 R ₃	26,191	28,512
経営管理リスク相当額 R ₄	1,145	1,202
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,573.0%	1,513.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,879,170	3,099,188
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	2,248,833	2,441,957
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	630,337	657,231
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に 係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	292,160	306,298
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	338,176	350,932

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

9 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	20,041	1,044	21,228	215

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,204,852	1,481,038	276,185	276,987	802	1,196,373	1,480,620	284,246	284,681	435
責任準備金対応債券	199,659	215,634	15,974	18,428	2,453	267,978	290,029	22,051	23,285	1,233
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	946,065	1,010,107	64,041	71,242	7,201	1,056,515	1,108,946	52,431	64,360	11,928
公 社 債	631,751	690,636	58,884	61,139	2,255	662,149	719,213	57,063	57,476	412
株 式	—	—	—	—	—	266	364	98	98	—
外 国 証 券	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946	394,099	389,368	△4,730	6,785	11,516
公 社 債	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946	394,099	389,368	△4,730	6,785	11,516
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,350,577	2,706,779	356,201	366,659	10,457	2,520,867	2,879,597	358,729	372,327	13,597
公 社 債	2,036,263	2,387,308	351,044	356,556	5,511	2,126,501	2,489,863	363,361	365,443	2,081
株 式	—	—	—	—	—	266	364	98	98	—
外 国 証 券	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946	394,099	389,368	△4,730	6,785	11,516
公 社 債	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946	394,099	389,368	△4,730	6,785	11,516
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

V.財産の状況

○満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,189,480	1,466,468	276,987	1,181,244	1,465,926	284,681
公社債	1,189,480	1,466,468	276,987	1,181,244	1,465,926	284,681
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	15,371	14,569	△ 802	15,129	14,694	△ 435
公社債	15,371	14,569	△ 802	15,129	14,694	△ 435
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	147,193	165,622	18,428	231,867	255,152	23,285
公社債	147,193	165,622	18,428	231,867	255,152	23,285
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	52,465	50,011	△ 2,453	36,110	34,877	△ 1,233
公社債	52,465	50,011	△ 2,453	36,110	34,877	△ 1,233
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	732,451	803,694	71,242	771,711	836,071	64,360
株式	-	-	-	266	364	98
公社債	558,077	619,216	61,139	614,792	672,268	57,476
外国証券	174,374	184,477	10,103	156,652	163,438	6,785
その他の証券	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	213,613	206,412	△ 7,201	284,803	272,875	△ 11,928
株式	-	-	-	-	-	-
公社債	73,674	71,419	△ 2,255	47,357	46,944	△ 412
外国証券	139,939	134,992	△ 4,946	237,446	225,930	△ 11,516
その他の証券	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
合 計	10	10

(2)金銭の信託の時価情報
該当ありません。

(3)デリバティブ取引の時価情報

①定性的情報

1. 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引および通貨オプション取引です。

2. 取組方針

当社では、資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としています。

3. 利用目的

為替予約取引および通貨オプション取引は、当社が保有する外貨建債券の為替リスクをヘッジするために活用しています。

4. リスクの内容

為替予約取引および通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクおよび取引相手の信用リスクがあります。当社では、為替予約取引および通貨オプション取引を主として外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として利用しており、同取引に対してはヘッジ会計を適用しています。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨オプション取引で発生する為替差損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替差損益と相殺されます。また、デリバティブ取引相手の信用リスクについては、信用度の高い金融機関に限定して取引を行い回避しています。

5. リスク管理体制

当社では、資産運用全般に関する規程、デリバティブ取引に関する規程、ヘッジ会計適用に関する規程、リスク管理規程等を定め、これらの規程に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しています。また、リスク管理部門より、デリバティブ取引も含めたリスク状況を定期的に経営陣に報告しています。

②定量的情報

1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	－	5,160	－	－	－	5,160
ヘッジ会計非適用分	－	1	－	－	－	1
合計	－	5,161	－	－	－	5,161

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連5,160百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

V.財産の状況

2.ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連
該当ありません。

○通貨関連
(2016年度末)
該当ありません。

(2017年度末)

(単位:百万円)

種類	契約額等		時価
		うち1年超	
為替予約 買建 豪ドル(対円)	1,737	-	0
通貨オプション 売建 プット 米ドル(対円)	1,511	-	△7
売建 コール 米ドル(対円)	1,604	-	△8
買建 プット 米ドル(対円)	1,511	-	7
買建 コール 米ドル(対円)	1,604	-	8
合計			0

○株式関連
該当ありません。

○債券関連
該当ありません。

○その他
該当ありません。

3. ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

(2016年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建				
	米ドル(対円)	その他有価証券	89,563	—	1
	ユーロ(対円)	その他有価証券	71,520	—	△ 580
	その他(対円)	その他有価証券	9,586	—	185
	通貨オプション 売建 コール				
	米ドル(対円)	その他有価証券	2,932	—	△ 5
	買建 プット				
	米ドル(対円)	その他有価証券	2,596	—	8
合計					△ 390

(2017年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建				
	米ドル(対円)	その他有価証券	51,695	—	594
	ユーロ(対円)	その他有価証券	126,278	—	2,295
	その他(対円)	その他有価証券	43,992	—	2,228
	通貨オプション 売建 コール				
	米ドル(対円)	その他有価証券	30,043	—	△ 46
	その他(対円)	その他有価証券	2,155	—	△ 4
	買建 プット				
	米ドル(対円)	その他有価証券	28,108	—	105
	その他(対円)	その他有価証券	1,982	—	6
合計					5,180

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

V.財産の状況

⑩ 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度
基礎収益	464,605	486,659
保険料等収入	419,507	438,487
資産運用収益	43,527	45,359
その他経常収益	1,570	2,812
その他基礎収益	—	—
基礎費用	448,084	469,073
保険金等支払金	181,079	182,504
責任準備金等繰入額	158,450	186,546
資産運用費用	163	183
事業費用	104,321	95,576
その他経常費用	4,068	4,263
その他基礎費用	—	—
基礎利益 A	16,521	17,585
キャピタル収益	5,232	4,132
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5,232	4,132
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	3,372	4,254
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,220	2,855
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	1,125	1,384
為替差損	26	14
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,860	△ 122
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	18,381	17,463
臨時収益	—	10
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	10
臨時費用	1,501	752
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,309	739
個別貸倒引当金繰入額	9	12
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	182	—
臨時損益 C	△ 1,501	△ 742
経常利益 A + B + C	16,880	16,721

(注) 1. その他臨時収益には、保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金戻入額を記載しております。
2. その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額を記載しております。

11 会社法による会計監査人の監査

当社の計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しています。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

12 金融商品取引法に基づく監査証明

該当ありません。

13 財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性

取締役社長大場康弘は、当社のディスクロージャー誌「損保ジャパン日本興亜ひまわり生命の現状2018」の縦覧開始時点において、2017年4月1日から2018年3月31日までの第37期事業年度にかかる財務諸表（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第1条第1項に規定する貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書および附属明細表を指します。以下「財務諸表」といいます。）の内容が適正であり、不実の記載がないことを確認しています。

適正かつ不実の記載がないと認識する理由は、財務諸表が適正に作成されるための以下の体制が整備されており、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌および職務権限に関する規程を整備し、所管部署が適切かつ有効に業務を執行する体制を構築しています。
2. すべての重要な経営情報や業務執行状況が取締役会等へ適切に付議・報告される体制を構築しています。
3. 財務諸表の作成に関し、業務分掌と所管部署が明確化されており、各所管部署において適切な業務体制が構築されていることを確認しています。また、主要所管部署の責任者から、すべての重要な点において不実の記載および記載すべき事項の記載もれがない旨の確認書の提出を受けています。
4. すべての部署から独立した内部監査部門が、各部門における業務遂行状況の適切性、有効性、効率性を検証・評価し、問題点の指摘・改善に向けた指示・提言を行っており、監査結果が定期的に取り締役会等に報告されています。また、内部監査部門は、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等に従い、適切に遂行されていることを事業年度ごとに確認しています。

14 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当の事象はありません。

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

① 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

P.23～28をご覧ください。

(2) 保有契約高および新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2016年度末				2017年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,858	105.5	22,066,920	103.2	3,980	103.2	21,877,872	99.1
個人年金保険	67	98.5	258,609	96.7	63	94.9	247,948	95.9
団体保険	—	—	2,701,178	95.5	—	—	2,784,686	103.1
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2016年度						2017年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	421	90.7	2,430,551	108.8	2,430,551	—	312	74.2	1,484,076	61.1	1,484,076	—
個人年金保険	0	56.2	3,588	64.6	3,588	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	18,064	51.2	18,064	—	—	—	18,461	102.2	18,461	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

① 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	338,312	107.8	351,823	104.0
個人年金保険	19,352	101.6	18,645	96.3
合計	357,664	107.5	370,468	103.6
うち医療保障・生前給付保障等	136,114	105.1	142,643	104.8

② 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	50,134	125.0	35,878	71.6
個人年金保険	126	60.7	—	—
合計	50,260	124.7	35,878	71.4
うち医療保障・生前給付保障等	16,307	79.9	14,085	86.4

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約などは、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2016年度末	2017年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	22,054,825	21,867,227
		個人年金保険	(97,168)	(98,057)
		団体保険	2,701,068	2,784,586
		団体年金保険	-	-
	その他共計	24,755,894	24,651,813	
	災害死亡	個人保険	(1,883,149)	(1,901,520)
		個人年金保険	(204)	(194)
		団体保険	(44,608)	(36,237)
		団体年金保険	(-)	(-)
その他共計	(1,927,962)	(1,937,953)		
その他の条件付死亡	個人保険	(221,769)	(209,643)	
	個人年金保険	(-)	(-)	
	団体保険	(-)	(-)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
その他共計	(221,769)	(209,643)		
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(12,095)	(10,645)
		個人年金保険	209,805	199,713
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
	その他共計	221,900	210,358	
	年金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(38,964)	(37,434)
		団体保険	(17)	(14)
		団体年金保険	(-)	(-)
その他共計	(38,981)	(37,448)		
その他	個人保険	-	-	
	個人年金保険	48,803	48,235	
	団体保険	109	100	
	団体年金保険	-	-	
その他共計	48,913	48,335		
入院保障	災害入院	個人保険	(12,889)	(13,206)
		個人年金保険	(1)	(1)
		団体保険	(89)	(72)
		団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(12,991)	(13,301)	
	疾病入院	個人保険	(12,904)	(13,219)
		個人年金保険	(1)	(1)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
その他共計	(12,916)	(13,241)		
その他の条件付入院	個人保険	(13,181)	(13,548)	
	個人年金保険	(0)	(0)	
	団体保険	(-)	(-)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
その他共計	(13,182)	(13,549)		

(注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

VI.業務の状況を示す指標等

(単位:件)

区 分		保 有 件 数	
		2016年度末	2017年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	37,187	35,167
	個人年金保険	19	18
	団 体 保 険	101,210	117,011
	団体年金保険	—	—
	その 他 共 計	138,416	152,196
手 術 保 障	個 人 保 険	4,026,390	4,189,542
	個人年金保険	317	299
	団 体 保 険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その 他 共 計	4,026,707	4,189,841

(5)個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2016年度末	2017年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	3,457,847	3,479,796
	定期付終身保険	—	—
	定 期 保 険	16,867,905	16,738,086
	そ の 他 共 計	21,882,774	21,699,676
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	83,891	82,885
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	そ の 他 共 計	184,146	178,195
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	258,609	247,948
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	1,414,110	1,359,625
	傷 害 特 約	110,713	104,789
	災 害 入 院 特 約	1,521	1,422
	疾 病 特 約	672	626
	成 人 病 特 約	142	132
	その他の条件付入院特約	3,494	3,655

(注)1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。

3. 疾病入院特約には、初期入院給付特約を含めています。

4. 成人病入院特約には、生活習慣病入院特約、成人病保障特約、男性生活習慣病特約を含めています。

(6)異動状況の推移

①個人保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年 始 現 在	3,658,287	21,374,862	3,858,398	22,066,920
新 契 約	421,347	2,430,551	312,630	1,484,076
更 新	18,553	40,826	26,251	48,938
復 活	7,894	41,781	8,000	38,438
保 険 金 額 の 増 加	—	11	—	10
その他の異動による増加	11	84,459	1	72,979
死 亡	7,303	28,350	8,337	30,770
満 期	27,759	77,554	37,486	98,214
保 険 金 額 の 減 少	—	52,946	—	48,206
解 約	175,115	991,561	141,092	876,135
失 効	34,965	225,310	35,795	224,469
その他の異動による減少	2,552	529,847	2,540	555,694
年 末 現 在	3,858,398	22,066,920	3,980,030	21,877,872
(増 加 率)	(5.5)	(3.2)	(3.2)	(Δ0.9)
純 増 加	200,111	692,058	121,632	Δ189,048
(増 加 率)	(Δ18.0)	(14.1)	(Δ39.2)	(—)

(注)金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

②個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年 始 現 在	68,496	267,331	67,448	258,609
新 契 約	606	3,588	—	—
復 活	9	32	1	1
保 険 金 額 の 増 加	—	0	—	1
その他の異動による増加	2,240	13,048	1,998	12,474
死 亡	83	344	62	241
支 払 満 了	671	1,364	2,820	2,129
保 険 金 額 の 減 少	—	2,021	—	2,275
解 約	1,043	4,367	897	3,809
失 効	82	361	47	197
その他の異動による減少	2,024	16,932	1,637	14,484
年 末 現 在	67,448	258,609	63,984	247,948
(増 加 率)	(Δ1.5)	(Δ3.3)	(Δ5.1)	(Δ4.1)
純 増 加	Δ 1,048	Δ 8,722	Δ 3,464	Δ 10,660
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注)金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

③団体保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年 始 現 在	7,624,090	2,828,963	7,444,571	2,701,178
新 契 約	41,064	18,064	32,963	18,461
更 新	7,431,890	2,744,105	7,336,995	2,690,251
復 活	—	—	—	—
中 途 加 入	561,866	436,090	468,174	364,018
保 険 金 額 の 増 加	—	28,134	—	26,633
その他の異動による増加	1,007	4,826	2,793	6,123
死 亡	16,290	4,114	16,006	3,967
満 期	7,545,326	2,873,880	7,358,325	2,716,076
脱 退	640,971	291,091	547,017	225,672
保 険 金 額 の 減 少	—	166,876	—	63,741
解 約	5,769	15,856	8,604	4,989
失 効	24	129	13	61
その他の異動による減少	6,966	7,058	4,700	7,471
年 末 現 在	7,444,571	2,701,178	7,350,831	2,784,686
(増 加 率)	(Δ2.4)	(Δ4.5)	(Δ1.3)	(3.1)
純 増 加	Δ 179,519	Δ 127,785	Δ 93,740	83,508
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(Δ165.4)

- (注)1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

④団体年金保険

該当ありません。

(7)契約者配当の状況

①2017年度の状況

団体定期保険を中心に3,813百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2018年度における契約者配当金の支払いのため、2017年度末に3,981百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2017年度末における契約者配当準備金の残高は5,465百万円となっています。

5年ごと利差配当契約における2017年度決算に基づく契約者配当の例示

2017年度決算に基づく契約者配当金を「5年ごと利差配当付終身保険」および「5年ごと利差配当付個人年金保険」について例示しますと次のとおりです。

5年ごと利差配当付商品の配当基準利回り

保険種類		契約年月日	配当基準利回り
5年ごと利差配当付個人保険	下記以外	2013年4月1日以前	1.70%
		2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	1.25%
		2017年4月2日以降	0.50%
	日本興亜生命で契約 された一時払終身保険	2005年11月30日以前	1.70%
		2005年12月1日以降	1.35%
5年ごと利差配当付個人年金保険		2013年4月1日以前	1.50%
		2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	1.25%
		2017年4月2日以降	0.50%

〈例1〉[NKSJひまわり生命または損保ジャパンひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金1,000万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2013年度	5年	2,147円	273,560円	10,002,147円
2008年度	10年	6,689円	237,520円	10,006,689円

〈例2〉[NKSJひまわり生命または損保ジャパンひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付個人年金保険(10年確定年金)の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、60歳年金開始、男性、年払、年金額100万円(定額)

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2013年度	5年	0円	301,720円	1,560,600円
2008年度	10年	0円	271,990円	2,888,400円

〈例3〉[日本興亜生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金1,000万円、契約日10月1日

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2008年度	10年	6,132円	244,800円	10,006,132円

VI.業務の状況を示す指標等

〈例4〉[日本興亜生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付個人年金保険(10年確定年金)の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、60歳年金開始、男性、年払、年金額100万円(定額)、契約日10月1日

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2008年度	10年	0円	276,080円	2,856,000円

(注)1.「経過年数」とは2018年4月1日から2019年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

2.「死亡契約」欄は契約応当日以後(日本興亜生命契約の場合は契約応当日)死亡の場合の受領金額を示し、「契約者配当金」および「保険料」欄は継続中の契約の金額を示しています。また「契約者配当金」は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差(予定利率が配当基準利回りより大きい場合は0%)を乗じた額となっています。

②2016年度の状況

団体定期保険を中心に3,915百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2017年度における契約者配当金の支払いのため、2016年度末に3,935百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2016年度末における契約者配当準備金の残高は5,296百万円となっています。

2 保険契約に関する指標等

(1)保有契約増加率

(単位:%)

区分	2016年度	2017年度
個人保険	3.2	△0.9
個人年金保険	△3.3	△4.1
団体保険	△4.5	3.1
団体年金保険	—	—

(2)新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区分	2016年度	2017年度
新契約平均保険金	5,768	4,747
保有契約平均保険金	5,719	5,496

(3)新契約率(対年度始)

(単位:%)

区分	2016年度	2017年度
個人保険	11.4	6.7
個人年金保険	1.6	—
団体保険	0.6	0.7

(4)解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区分	2016年度	2017年度
個人保険	5.7	5.0
個人年金保険	2.2	1.9
団体保険	5.5	1.6

(5)個人保険新契約平均保険料(月払契約) (単位:円)

2016年度	2017年度
8,066	7,771

(6)死亡率(個人保険主契約) (単位:%)

件数率		金額率	
2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
1.94	2.13	1.31	1.40

(7)特約発生率(個人保険) (単位:%)

区分		2016年度	2017年度
災害死亡保障契約	件数	0.061	0.055
	金額	0.096	0.055
障害保障契約	件数	0.255	0.423
	金額	0.046	0.058
災害入院保障契約	件数	4.217	4.418
	金額	108.666	108.201
疾病入院保障契約	件数	47.251	49.748
	金額	839.793	926.888
成人病入院保障契約	件数	15.934	17.703
	金額	321.164	383.930
疾病・傷害手術保障契約	件数	23.770	25.076
成人病手術保障契約	件数	23.481	19.351

(8)事業費率(対収入保険料) (単位:%)

2016年度	2017年度
25.1	22.0

(9)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2016年度	2017年度
4社	4社

うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険

2016年度	2017年度
2社	2社

VI.業務の状況を示す指標等

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2016年度	2017年度
100.0	100.0

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付けに基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	2016年度	2017年度
AA以上	10.1	7.9
A以上	89.9	92.1

うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険

(単位:%)

格付区分	2016年度	2017年度
AA以上	—	—
A以上	100.0	100.0

(注) 格付けはスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社の格付けを使用し、両社の格付けが異なる場合は、低い格付けを使用しています。

(12) 未収受再保険金の額

(単位:百万円)

2016年度	2017年度
598	712

うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険

(単位:百万円)

2016年度	2017年度
2	—

(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%)

	2016年度	2017年度
第三分野発生率	24.8	24.7
医療 (疾病)	25.2	25.4
がん	27.3	26.4
その他	13.1	12.7

(注) 1. 発生率は以下の算式により算出しています。

{発生保険金額+保険金・給付金等支払に係る事業費など} ÷ {(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料) / 2}

2. (注) 1の算式中、分母の保有契約年換算保険料には翌年度以降の保険金・給付金の支払いに備える保険料が含まれています。

3. (注) 1の算式中、分子の発生保険金額は、保険金・給付金などの支払い額+対応する支払備金繰入額(保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く)としています。

4. (注) 1の算式中、分子の保険金・給付金等支払いに係る事業費などには、保険金支払いに係る事務経費、人件費、システム経費などを計上しています。

5. 介護給付については、販売量が極めて少なく有意な情報ではないため「その他」に含めています。

③ 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2016年度末	2017年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	8,229	8,384
	災 害 保 険 金	44	158
	高 度 障 害 保 険 金	307	425
	満 期 保 険 金	17	54
	そ の 他	-	-
	小 計	8,599	9,023
年 金		71	201
給 付 金		3,988	4,840
解 約 返 戻 金		28,127	27,852
保 険 金 据 置 支 払 金		4	3
そ の 他 共 計		40,870	41,979

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2016年度末	2017年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	2,198,791	2,383,605
	(一般勘定)	2,179,688	2,363,775
	(特別勘定)	19,103	19,829
	個 人 年 金 保 険	142,621	143,253
	(一般勘定)	142,621	143,253
	(特別勘定)	-	-
	団 体 保 険	249	228
	(一般勘定)	249	228
	(特別勘定)	-	-
	団 体 年 金 保 険	-	-
	(一般勘定)	-	-
	(特別勘定)	-	-
	そ の 他	3	6
	(一般勘定)	3	6
	(特別勘定)	-	-
	小 計	2,341,666	2,527,094
(一般勘定)	2,322,563	2,507,264	
(特別勘定)	19,103	19,829	
危 険 準 備 金		29,531	30,270
合 計		2,371,198	2,557,365
(一 般 勘 定)		2,352,094	2,537,535
(特 別 勘 定)		19,103	19,829

VI.業務の状況を示す指標等

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	危険準備金	合計
2016年度末	2,242,745	98,921	29,531	2,371,198
2017年度末	2,423,141	103,952	30,270	2,557,365

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

		2016年度末	2017年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注)1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。

なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	9,525	6.20
1986年度～1990年度	27,253	6.20～6.25
1991年度～1995年度	97,515	4.25～6.25
1996年度～2000年度	429,535	2.00～3.10
2001年度～2005年度	557,536	1.50
2006年度～2010年度	667,671	1.50
2011年度	170,332	1.50
2012年度	142,121	1.50
2013年度	95,710	1.00
2014年度	102,075	1.00
2015年度	89,672	0.75～1.00
2016年度	82,559	0.75～1.00
2017年度	35,520	0.25～1.00

(注)1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。

2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

① 責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2016年度末	2017年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	16	15

(注)1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

② 算出方法、その計算の基礎となる係数

「責任準備金残高(一般勘定)」は平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号に規定する「標準的方式」を使用して算出しています。また、計算の基礎となる係数は同告示第9項第1号二に規定する率を使用しています。



(6) 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

	区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2016年度	当期首現在高	815	19	4,417	—	—	23	5,275
	利息による増加	0	0	0	—	—	—	0
	配当金支払による減少	27	0	3,865	—	—	22	3,915
	当期繰入額	94	△0	3,826	—	—	15	3,935
	当期末現在高	883	17	4,378	—	—	16	5,296
		(562)	(13)	(0)	(—)	(—)	(—)	(576)
2017年度	当期首現在高	883	17	4,378	—	—	16	5,296
	利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
	配当金支払による減少	26	0	3,770	—	—	15	3,813
	当期繰入額	108	△1	3,839	—	—	34	3,981
	当期末現在高	965	16	4,447	—	—	35	5,465
		(647)	(15)	(0)	(—)	(—)	(—)	(663)

(注)()内はうち積立配当金額です。

(7) 引当金明細表

(単位:百万円)

		当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由および算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	3	3	△0	貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、計上していません。
	個別貸倒引当金	33	44	10	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
役員賞与引当金		52	47	△5	役員業績連動報酬支払いに備えるため、計上しています。
退職給付引当金		3,235	3,698	463	従業員の退職給付に備えるため、計上しています。
価格変動準備金		5,412	6,838	1,425	保険業法第115条の規定により計上しています。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

VI.業務の状況を示す指標等

(9) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金		17,250	—	—	17,250
うち既 発行株式	普 通 株 式	(27,250千株)	(—)	(—)	(27,250千株)
		17,250	—	—	17,250
	計	17,250	—	—	17,250
資本剰余金	資 本 準 備 金	12,740	593	—	13,333
	その他資本剰余金	3,560	—	3,560	—
	計	16,300	593	3,560	13,333

(10) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分		2016年度	2017年度
個 人 保 険		395,955	415,981
	一 時 払	36	0
	年 払	118,399	126,393
	半 年 払	2,547	2,722
	月 払	274,971	286,865
個 人 年 金 保 険		8,782	7,985
	一 時 払	—	—
	年 払	1,163	966
	半 年 払	40	39
月 払	7,578	6,979	
団 体 保 険		10,931	10,774
団 体 年 金 保 険		—	—
そ の 他 共 計		415,721	434,803

(11) 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度 合計	2017年度						
		合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死 亡 保 険 金	26,524	30,552	25,987	3	4,560	—	—	0
災 害 保 険 金	176	123	118	—	5	—	—	—
高 度 障 害 保 険 金	1,371	1,287	1,007	—	280	—	—	—
満 期 保 険 金	2,621	2,673	2,673	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	30,695	34,636	29,786	3	4,846	—	—	0

(12) 年金明細表

(単位:百万円)

2016年度 合計	2017年度						
	合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
12,702	12,362	18	12,326	17	—	—	—

(13) 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度 合 計	2017年度						
		合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	372	443	284	159	—	—	—	—
入院給付金	12,462	13,429	13,419	1	3	—	—	4
手術給付金	10,384	11,155	11,154	1	—	—	—	—
障害給付金	5	7	7	—	0	—	—	—
生存給付金	10,829	11,743	11,743	—	—	—	—	—
一時金	399	495	495	—	—	—	—	—
その他	4,816	5,426	5,426	—	—	—	—	0
合 計	39,271	42,700	42,529	162	4	—	—	4

(14) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

2016年度 合 計	2017年度						
	合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
91,883	86,263	84,705	1,558	—	—	—	—

(15) 減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	4,432	428	2,976	1,455	67.2
建物	1,274	57	840	433	66.0
リース資産	2,316	314	1,557	759	67.2
その他の有形固定資産	841	56	578	262	68.8
無形固定資産	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,432	428	2,976	1,455	67.2

(16) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
営業活動費	39,255	33,772
営業管理費	3,762	4,171
一般管理費	61,303	57,632
合 計	104,321	95,576

(注) 一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社負担金(2016年度:363百万円、2017年度:360百万円)を含んでいます。

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

(17)税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
国 税	943	902
消 費 税	448	404
地 方 法 人 特 別 税	382	399
印 紙 税	111	98
登 録 免 許 税	—	—
そ の 他 の 国 税	0	0
地 方 税	1,123	1,154
地 方 消 費 税	119	108
法 人 住 民 税	—	—
法 人 事 業 税	920	960
固 定 資 産 税	10	9
不 動 産 取 得 税	—	—
事 業 所 税	73	75
そ の 他 の 地 方 税	0	0
合 計	2,067	2,056

(18)リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
取 得 価 額 相 当 額	88	—
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	88	—
期 末 残 高 相 当 額	—	—

(注)取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。

②未経過リース料期末残高相当額
該当ありません。

③支払リース料および減価償却費相当額 (単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支 払 リ ー ス 料	4	—
減 価 償 却 費 相 当 額	4	—

④減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(19)借入金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
							(期間の定 めのないも のを含む)	
2016年度末	リ ー ス 債 務	317	591	166	—	—	—	1,075
2017年度末	リ ー ス 債 務	341	467	91	—	—	—	900
	債券貸借取引受入担保金	22,921	—	—	—	—	—	22,921

④ 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1)資産運用の概況

①2017年度の資産の運用概況

P.29~30をご覧ください。

②ポートフォリオの推移

イ.資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	56,191	2.2	88,930	3.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	2,414,629	94.1	2,573,309	92.8
公 社 債	2,095,148	81.6	2,183,565	78.7
株 式	10	0.0	375	0.0
外 国 証 券	319,470	12.4	389,368	14.0
公 社 債	319,470	12.4	389,368	14.0
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	38,254	1.5	39,865	1.4
保 険 約 款 貸 付	38,254	1.5	39,865	1.4
一 般 貸 付	—	—	—	—
不 動 産	396	0.0	433	0.0
繰 延 税 金 資 産	8,464	0.3	13,923	0.5
そ の 他	48,985	1.9	56,801	2.0
貸 倒 引 当 金	△ 37	△0.0	△48	△0.0
合 計	2,566,883	100.0	2,773,216	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	306,416	11.9	378,886	13.7

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

ロ.資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	13,201	32,739
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	127,880	158,680
公 社 債	43,081	88,417
株 式	10	364
外 国 証 券	84,788	69,898
公 社 債	84,788	69,898
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	847	1,610
保 険 約 款 貸 付	847	1,610
一 般 貸 付	—	—
不 動 産	△ 67	37
繰 延 税 金 資 産	8,464	5,459
そ の 他	△ 855	7,816
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 10
合 計	149,470	206,333
う ち 外 貨 建 資 産	88,101	72,470

(2)運用利回り

(単位:%)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.92	1.80
う ち 公 社 債	1.82	1.76
う ち 株 式	—	—
う ち 外 国 証 券	2.66	2.03
貸 付 金	3.02	3.04
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.79	1.65

(注)利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。



(3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	48,511	76,714
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2,271,204	2,440,568
うち 公 社 債	2,010,334	2,073,201
うち 株 式	5	53
うち 外 国 証 券	260,864	367,313
貸 付 金	37,729	38,913
うち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	429	442
一 般 勘 定 計	2,428,739	2,636,363
うち 海 外 投 融 資	260,864	367,313

(4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息および配当金等収入	41,676	43,880
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5,232	4,132
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為 替 差 益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
そ の 他 運 用 収 益	—	—
合 計	46,908	48,012

VI.業務の状況を示す指標等

(5)資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支 払 利 息	93	96
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,220	2,855
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	1,125	1,384
為 替 差 損	26	14
貸倒引当金繰入額	11	12
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	67	87
合 計	3,545	4,449

(6)利息および配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
預 貯 金 利 息	—	—
有価証券利息・配当金	40,534	42,659
公 社 債 利 息	34,584	34,539
株 式 配 当 金	—	—
外国証券利息配当金	5,950	8,119
貸 付 金 利 息	1,141	1,181
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 共 計	41,676	43,880

(7)有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
国 債 等 債 券	2,298	2,727
株 式 等	—	—
外 国 証 券	2,933	1,404
そ の 他 共 計	5,232	4,132

(8) 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
国 債 等 債 券	296	758
株 式 等	—	—
外 国 証 券	1,924	2,096
そ の 他 共 計	2,220	2,855

(9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	1,694,382	70.2	1,768,326	68.7
地 方 債	58,608	2.4	61,410	2.4
社 債	342,156	14.2	353,828	13.8
うち公社・公団債	163,108	6.8	186,969	7.3
株 式	10	0.0	375	0.0
外 国 証 券	319,470	13.2	389,368	15.1
公 社 債	319,470	13.2	389,368	15.1
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
合 計	2,414,629	100.0	2,573,309	100.0

VI.業務の状況を示す指標等

(13)有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2016 年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有 価 証 券	44,511	141,874	182,853	117,684	268,634	1,659,070	2,414,629
国 債	13,757	51,894	108,682	31,327	125,466	1,363,255	1,694,382
地 方 債	—	1,033	—	—	999	56,575	58,608
社 債	28,742	59,154	28,704	37,619	14,308	173,627	342,156
株 式						10	10
外 国 証 券	2,011	29,791	45,467	48,737	127,860	65,602	319,470
公 社 債	2,011	29,791	45,467	48,737	127,860	65,602	319,470
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2017 年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有 価 証 券	52,326	149,566	162,604	138,597	449,073	1,621,142	2,573,309
国 債	19,844	77,285	66,622	58,577	255,291	1,290,706	1,768,326
地 方 債	—	1,018	—	999	—	59,392	61,410
社 債	22,056	51,296	30,195	28,773	13,873	207,633	353,828
株 式						375	375
外 国 証 券	10,425	19,967	65,786	50,246	179,908	63,034	389,368
公 社 債	10,425	19,967	65,786	50,246	179,908	63,034	389,368
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(14)保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	2016 年度末	2017 年度末
公 社 債	1.80	1.73
外 国 公 社 債	2.43	2.24

(15)業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分		2016年度末		2017年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		-	-	-	-
鉱 業		-	-	-	-
建 設 業		-	-	-	-
製 造 業	食 料 品	-	-	-	-
	織 維 製 品	-	-	-	-
	パ ル プ ・ 紙	-	-	-	-
	化 学	-	-	-	-
	医 薬 品	-	-	-	-
	石 油 ・ 石 炭 製 品	-	-	-	-
	ゴ ム 製 品	-	-	-	-
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	-	-	-	-
	鉄 鋼	-	-	-	-
	非 鉄 金 属	-	-	-	-
	金 属 製 品	-	-	-	-
	機 械	-	-	-	-
	電 気 機 器	-	-	-	-
	輸 送 用 機 器	-	-	-	-
精 密 機 器	-	-	-	-	
そ の 他 製 品	-	-	-	-	
電 気 ・ ガ ス 業		-	-	-	-
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	-	-	-	-
	海 運 業	-	-	-	-
	空 運 業	-	-	-	-
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	-	-	-	-
	情 報 ・ 通 信 業	10	95.8	374	99.9
商 業	卸 売 業	-	-	-	-
	小 売 業	-	-	-	-
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	-	-	-	-
	証 券、商 品 先 物 取 引 業	-	-	-	-
	保 険 業	-	-	-	-
	そ の 他 金 融 業	0	4.2	0	0.1
不 動 産 業		-	-	-	-
サ ー ビ ス 業		-	-	-	-
合 計		10	100.0	375	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

(16)貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
保 険 約 款 貸 付	38,254	39,865
契 約 者 貸 付	34,246	35,796
保 険 料 振 替 貸 付	4,007	4,068
一 般 貸 付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企 業 貸 付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国 際 機 関・ 政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住 宅 ロ ー ン	—	—
消 費 者 ロ ー ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	38,254	39,865

(17)貸付金残存期間別残高

該当ありません。

(18)国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

(19)貸付金業種別内訳

該当ありません。

(20)貸付金使途別内訳

該当ありません。

(21)貸付金地域別内訳

該当ありません。

(22)貸付金担保別内訳

該当ありません。

(23)有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

	区 分	当 期 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 高	償 却 累 計 額	償 却 累 計 率
2016年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	463	14	—	81	396	796	66.7
	リ ー ス 資 産	851	392	1	311	931	1,255	57.4
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	175	91	0	79	187	631	77.1
	合 計	1,490	498	1	471	1,515	2,682	63.9
2017年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	396	100	5	57	433	840	66.0
	リ ー ス 資 産	931	144	2	314	759	1,557	67.2
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	187	136	4	56	262	578	68.8
	合 計	1,515	380	11	428	1,455	2,976	67.2

②不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
不 動 産 残 高	396	433
営 業 用	396	433
賃 貸 用	—	—
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	—	—

(24)固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
有 形 固 定 資 産	—	—
土 地	—	—
建 物	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	—	—
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	0	0
合 計	0	0

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

(25)固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2016 年度	2017 年度
有形固定資産	1	11
土地	—	—
建物	—	5
リース資産	1	2
その他	0	4
無形固定資産	—	—
その他	0	0
合 計	1	12

(26)賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27)海外投融資の状況

①資産別明細

イ.外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債 式	303,234	94.7	376,018	96.5
株 式	—	—	—	—
現 預 金 ・ そ の 他	893	0.3	166	0.0
小 計	304,127	94.9	376,184	96.6

ロ.円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ.円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
公 社 債 (円 建 外 債) ・ そ の 他	16,236	5.1	13,350	3.4
小 計	16,236	5.1	13,350	3.4

二.合計

(単位:百万円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	320,364	100.0	389,535	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	外 国 証 券						非 居 住 者 貸 付		
	公 社 債		株 式 等		金 額	占 率	金 額	占 率	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	
2016年度末	北 米	120,370	37.7	120,370	37.7	-	-	-	-
	ヨーロッパ	72,226	22.6	72,226	22.6	-	-	-	-
	オセアニア	14,792	4.6	14,792	4.6	-	-	-	-
	アジア	97,901	30.6	97,901	30.6	-	-	-	-
	中南米	5,020	1.6	5,020	1.6	-	-	-	-
	中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	9,159	2.9	9,159	2.9	-	-	-	-
合 計	319,470	100.0	319,470	100.0	-	-	-	-	
2017年度末	北 米	119,513	30.7	119,513	30.7	-	-	-	-
	ヨーロッパ	117,697	30.2	117,697	30.2	-	-	-	-
	オセアニア	24,904	6.4	24,904	6.4	-	-	-	-
	アジア	98,039	25.2	98,039	25.2	-	-	-	-
	中南米	3,700	1.0	3,700	1.0	-	-	-	-
	中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	25,513	6.5	25,513	6.5	-	-	-	-
合 計	389,368	100.0	389,368	100.0	-	-	-	-	

③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	208,819	68.7	183,353	48.7
ユ ー ロ	73,021	24.0	124,733	33.2
オーストラリアドル	12,770	4.2	49,088	13.0
英 ポ ン ド	-	-	-	-
そ の 他	9,515	3.1	19,010	5.1
合 計	304,127	100.0	376,184	100.0

(28)海外投融資利回り

(単位:%)

2016年度	2017年度
2.66	2.03

(29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

該当ありません。

(30)各種ローン金利

該当ありません。

(31)その他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高	摘 要
会 員 権 等	18	-	-	-	18	
そ の 他	37	27	9	-	55	
合 計	55	27	9	-	73	

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

⑤ 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1)有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1,204,852	1,481,038	276,185	276,987	802	1,196,373	1,480,620	284,246	284,681	435
責任準備金対応債券	199,659	215,634	15,974	18,428	2,453	267,978	290,029	22,051	23,285	1,233
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	946,065	1,010,107	64,041	71,242	7,201	1,056,515	1,108,946	52,431	64,360	11,928
公 社 債	631,751	690,636	58,884	61,139	2,255	662,149	719,213	57,063	57,476	412
株 式	—	—	—	—	—	266	364	98	98	—
外 国 証 券	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946	394,099	389,368	△4,730	6,785	11,516
公 社 債	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946	394,099	389,368	△4,730	6,785	11,516
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,350,577	2,706,779	356,201	366,659	10,457	2,520,867	2,879,597	358,729	372,327	13,597
公 社 債	2,036,263	2,387,308	351,044	356,556	5,511	2,126,501	2,489,863	363,361	365,443	2,081
株 式	—	—	—	—	—	266	364	98	98	—
外 国 証 券	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946	394,099	389,368	△4,730	6,785	11,516
公 社 債	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946	394,099	389,368	△4,730	6,785	11,516
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
合 計	10	10

(2)金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	5,160	—	—	—	5,160
ヘッジ会計非適用分	—	1	—	—	—	1
合計	—	5,161	—	—	—	5,161

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連5,160百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連

該当ありません。

③通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2016年度末			2017年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建								
	米ドル(対円)	89,563	—	1	1	51,695	—	594	594
	ユーロ(対円)	71,520	—	△580	△580	126,278	—	2,295	2,295
	その他(対円)	9,586	—	185	185	43,992	—	2,228	2,228
	買建								
	豪ドル(対円)	—	—	—	—	1,737	—	0	0
	通貨オプション								
	売建 コール								
	米ドル(対円)	2,932	—	△5	1	31,647	—	△55	41
	その他(対円)	—	—	—	—	2,155	—	△4	6
	買建 プット								
	米ドル(対円)	2,596	—	8	0	29,619	—	112	△4
	その他(対円)	—	—	—	—	1,982	—	6	△3
売建 プット									
米ドル(対円)	—	—	—	—	1,511	—	△7	5	
買建 コール									
米ドル(対円)	—	—	—	—	1,604	—	8	△3	
合計				△390				5,161	

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

④株式関連

該当ありません。

⑤債券関連

該当ありません。

⑥その他

該当ありません。

VII. 保険会社の運営

① リスク管理の体制

P.53～55をご覧ください。

② 法令遵守の体制

P.42～44をご覧ください。

③ 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性および妥当性

1. 責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

お客さまへ保険金・給付金などを確実にお支払いするためには、責任準備金を適正かつ十分に積み立てておくことが重要です。特に第三分野保険は死亡保険と異なり、医療政策などの外的要因による影響を受けやすい特性があることを考慮する必要があります。当社では、第三分野保険の責任準備金についても積立ての適切性を確保するために、以下のような取組みを行っています。

■平準純保険料式による手厚い責任準備金の積立て

保険業法に定められた積立方式の中でもっとも手厚い平準純保険料式を採用し、責任準備金を積み立てています。(標準責任準備金対象契約に関しては、標準責任準備金を積み立てています。)

■第三分野保険におけるストレス・テストの実施および検証

第三分野保険における将来の保険事故発生率が悪化した場合を想定するストレス・テストを実施し、平準純保険料式による責任準備金の積立水準が十分であるかどうかの確認を行っています。

この第三分野保険におけるストレス・テストは、平成10年大蔵省告示第231号の定めるところにより実施するものですが、当該ストレス・テストが的確に行われるために、リスク管理規程にしたがって社内規程を制定し、責任準備金の担当部署である経理財務部が当該ストレス・テストを実施し、経理財務部とは独立した組織であるリスク管理部による検証を受けたうえで、保険計理人へ報告する体制を確立しています。

■保険計理人による負債十分性テストの実施および確認

保険計理人は第三分野保険におけるストレス・テストの結果に応じて負債十分性テストを実施します。さらに、保険業法第121条第1項の定めるところにより、責任準備金の積立てが健全な保険数理に基づき、適正かつ十分なものであるかどうかの確認を行っています。

2. 第三分野保険におけるストレス・テスト、負債十分性テストに用いる危険発生率などの設定水準の合理性および妥当性

第三分野保険におけるストレス・テスト、負債十分性テストでは、過去の保険事故発生率をもとに、将来10年間にわたり保険事故発生率が悪化した場合に想定される発生率(危険発生率)を設定します。この危険発生率は、将来の保険事故発生率が悪化する不確実性の97.7%および99%の確率をカバーするものであり、仮に同一環境で100回の事業運営を行った場合に1回から3回起こるかどうかといったような十分な悪化シナリオを想定しています。当社では、危険発生率などの設定水準の合理性および妥当性を確保するため、以下のような取組みを行っています。

■過去の保険事故発生率実績と結果の活用

当社では危険発生率設定の際、給付内容の危険特性などの観点から分類した「保険料計算基礎率を同じくする保険契約区分」ごとに、危険選択の効果の影響も考慮したうえで過去10年間の経過年数別保険事故発生率の平均値および標準偏差(変動幅)を分析し、これらを活用しています。

■危険発生率の設定・検証

危険発生率の設定に関しても、責任準備金の担当部署である経理財務部が実施し、当該部署とは独立した組織であるリスク管理部による検証を受けたうえで、保険計理人へ報告する体制としています。



3. 第三分野保険におけるストレス・テスト、負債十分性テストの結果(2017年度末決算期)

第三分野保険におけるストレス・テストの結果、2017年度末において、危険準備金として502百万円の積立を行っております。また、負債十分性テストの結果、責任準備金の積立水準が不足していると判断し、2017年度末において、保険料積立金として172百万円の追加積立を行っております。

4 外部機関の仲介による苦情等の解決(金融ADR制度)

P.32をご覧ください。

5 個人データ保護について

P.46～52をご覧ください。

6 反社会的勢力対応基本方針

当社は、「SOMPOホールディングスグループ 反社会的勢力対応基本方針」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求等に対して毅然とした態度を堅持することによりこれを拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現します。

1. 業務方針

(1) 反社会的勢力との関係の遮断

当社グループは、反社会的勢力との取引を行わず、取引開始後に反社会的勢力であると判明したときも関係の遮断に向けて可能な限りの措置を講じます。

(2) 不当要求などへの組織的な対応

当社グループは、反社会的勢力から不当要求を受けたときは、組織として毅然と対応し、要求を拒絶します。

(3) 裏取引・利益供与の禁止

当社グループは、不祥事などを理由とする不当要求を受けたときも、裏取引を行うことなく要求を拒絶します。また、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対する利益供与を行いません。

2. 業務内容および執行体制

当社グループは、法令・規制、事業・サービスの特性上適当でない場合を除き、反社会的勢力に適切に対応するため、次の取組みを行います。

(1) 反社会的勢力との取引等の特定

(2) 反社会的勢力との関係の遮断

(3) 反社会的勢力対応態勢の整備

(4) 取締役会等への報告

VIII. 特別勘定に関する指標等

① 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	22,143	23,013
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	22,143	23,013

② 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

当期の運用環境・運用実績(2017年4月~2018年3月)

①国際型

主要な投資対象である外国株式市場は、期初はフランス大統領選挙で親EU派のマクロン氏が勝利すると、欧州政治リスクが後退し、株価は上昇しました。その後、米欧の中央銀行が金融引き締めに向かう一方、堅調な経済環境のなか、米国の税制改革法案が成立し、法人税減税による企業業績押し上げ効果が期待され、株価は上昇基調で推移しました。

期末にかけて、米国のインフレ加速懸念を背景とする金利上昇や、米国の保護主義的な通商政策等が嫌気され、株価は上値の重い展開となりましたが、年度でインデックスは5.3%の上昇となりました。

②株式型

期初は大型減税やインフラ投資等、トランプ政権の政策期待を背景に上昇しました。北朝鮮のミサイル発射による地政学リスクの高まり等から売りが優勢となる局面もありましたが、好調な国内企業業績に加え、米税制改革法案が成立したこともあり、一段高となりました。その後、インフレ加速懸念の高まりや株式市場のボラティリティ上昇をきっかけに大幅安となり、期末にかけて世界経済の保護主義化への懸念等を背景に調整局面の中で期を終えました。

年度でインデックスは11.6%の上昇となりました。

③総合型

国内債券市場は、日銀のイールドカーブコントロール政策のもと、国内債券10年利回りは概ね0.0%~0.1%の狭いレンジで推移しました。2017年7月や、2018年2月には10年利回りは0.1%前後まで上昇しましたが、日銀の指値オペによりそれ以上利回りが上昇することはありませんでした。国内債券の利回りの年度末の水準は前期末比ほぼ同水準となりました。

外国債券市場については、FRB(米連邦準備理事会)による金融政策の正常化が進む中、米国中心に利回りが上昇(価格は下落)しました。

国内株式・外国株式市場については、内外とも好調な企業業績などを背景に、国内株式・外国株式は上昇しました。

全体では国内株式・外国株式の上昇により、年度でインデックスは2.7%の上昇となりました。

※各特別勘定の運用方法(運用の基本的性格)

国際型特別勘定

外国の株式を中心に一部日本の株式を組み入れます。投資の分散効果が高まるため、中長期的には国内株式のみで運用する場合よりも安定的といえますが、一方で為替リスクのある部分がかつとも大きいファンドです。

株式型特別勘定

日本の株式を中心に運用します。主に中長期的な視点から銘柄を選定し、TOPIX(東証株価指数)を上回ることを目標に運用します。

公社債のみで運用する場合よりも高いリターンが期待できるものの、リスクも高いファンドです。

総合型特別勘定

日本の公社債・外国の公社債を中心に一部日本の株式および外国の株式を組入れます。

3勘定の中でもっとも分散度が高く安定収益指向の強いファンドです。

③ 個人変額保険および個人変額年金保険の状況

・個人変額保険

(1) 保有契約高

(単位: 件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	39	159	33	143
変 額 保 険 (終 身 型)	11,462	72,973	11,173	71,065
合 計	11,501	73,132	11,206	71,208

(2) 年度末資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,883	8.5	1,535	6.7
有 価 証 券	20,041	90.5	21,228	92.2
公 社 債	5,739	25.9	5,936	25.8
株 式	7,953	35.9	8,858	38.5
外 国 証 券	6,348	28.7	6,433	28.0
公 社 債	1,619	7.3	1,621	7.0
株 式 等	4,729	21.4	4,811	20.9
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	218	1.0	250	1.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	22,143	100.0	23,013	100.0

VIII. 特別勘定に関する指標等

(3) 運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	368	431
有価証券売却益	630	906
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	1,393	823
為替差益	17	19
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	0
有価証券売却損	191	79
有価証券償還損	1	1
有価証券評価損	348	607
為替差損	16	14
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	1,851	1,478

(4) 有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	20,041	1,044	21,228	215

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

・ 個人変額年金保険

該当ありません。

IX. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

「損保ジャパン日本興亜ひまわり生命の現状2018」は
保険業法111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本誌に関するお問い合わせ

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社 経営企画部

2018年7月発行

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

〒163-8626 東京都新宿区西新宿6-13-1 新宿セントラルパークビル

TEL.03-6742-3111(代表)

URL <http://www.himawari-life.co.jp/>